慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	政治, 権力とスポーツ：「スポーツと政治」研究のための一考察
Sub Title	Politics, power and sport : an examination for studies of sport and politics
Author	加藤, 大仁(Kato, Hirohito)
Publisher	慶應義塾大学体育研究所
Publication year	2003
Jtitle	体育研究所紀要 (Bulletin of the institute of physical education, Keio university). Vol.42, No.1 (2003. 1) ,p.19- 26
JaLC DOI	
Abstract	Although sport has been viewed to be apolitical, many studies have revealed that sport is interwoven with politics. The fact that sport cannot be free from politics means that sport can be a subject of the discipline of politics. The studies that have been conducted on the relationship between sport and politics, however, have developed as a sub-discipline of sport sociology. Since Aristotle's time, political analysis has dealt with power, rule, and authority. We may define politics as a practice to achieve social order, and can describe power as the most important tool to achieve it. According to Lukes, there are three views of power: that is, the view of the pluralists (the one-dimensional view); the view of their critics, i.e., the neo-elitists (the two-dimensional view); and the third view of power (the three-dimensional view). Both the one-dimensional and the two-dimensional view focus on actual and observable conflict, either overt or covert. But the supreme exercise of power is to secure the compliance of others by controlling their thoughts and desires. The three-dimensional view stresses this aspect of power. Late in December of 1979, the Soviet Union invaded and took control of Afghanistan. U.S. President Jimmy Carter accused Moscow of aggressive action and called for boycotting the Moscow Olympics as a punishment against the Soviet Union. The IOC opposed the boycott and the USOC insisted that politics should not interfere with sport. But the U.S. government suggested and pressured the USOC not to support them financially. Furthermore, the idea that loyalty to the nation and commitment to American democracy should be shown by boycotting the games became prevalent. There was no choice for the USOC but to boycott the Olympics. By this process, it became obvious that so-called three-dimensional power was exercised to establish an agreement with a nation to boycott the games. In this study, I give an overview of the concept of power and attempt to apply the concept to analyze the relation-ship between sport and politics. In order to make this discussion on the relationship more fruitful, it is necessary to bear in mind the analytical framework and the philosophical basis of political science discussions.
Notes	
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00135710-00420001-0019

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

政治，権力とスポーツ

——「スポーツと政治」研究のための一考察——

加藤 大仁*

Politics, Power and Sport

—An Examination for Studies of Sport and Politics—

Hirohito Kato[1)]

Although sport has been viewed to be apolitical, many studies have revealed that sport is interwoven with politics. The fact that sport cannot be free from politics means that sport can be a subject of the discipline of politics. The studies that have been conducted on the relationship between sport and politics, however, have developed as a sub-discipline of sport sociology.

Since Aristotle's time, political analysis has dealt with power, rule, and authority. We may define politics as a practice to achieve social order, and can describe power as the most important tool to achieve it.

According to Lukes, there are three views of power: that is, the view of the pluralists (the one-dimensional view); the view of their critics, i.e., the neo-elitists (the two-dimensional view); and the third view of power (the three-dimensional view). Both the one-dimensional and the two-dimensional view focus on actual and observable conflict, either overt or covert. But the supreme exercise of power is to secure the compliance of others by controlling their thoughts and desires. The three-dimensional view stresses this aspect of power.

Late in December of 1979, the Soviet Union invaded and took control of Afghanistan. U.S. President Jimmy Carter accused Moscow of aggressive action and called for boycotting the Moscow Olympics as a punishment against the Soviet Union. The IOC opposed the boycott and the USOC insisted that politics should not interfere with sport. But the U.S. government suggested and pressured the USOC not to support them financially. Furthermore, the idea that loyalty to the nation and commitment to American democracy should be shown by boycotting the games became prevalent. There was no choice for the USOC but to boycott the Olympics. By this process, it became obvious that so-called three-dimensional power was exercised to establish an agreement with a nation to boycott the games.

In this study, I give an overview of the concept of power and attempt to apply the concept to analyze the relationship between sport and politics. In order to make this discussion on the relationship more fruitful, it is necessary to bear in mind the analytical framework and the philosophical basis of political science discussions.

スポーツと政治

現代社会におけるスポーツと政治の問題については，オリンピックをはじめとする国際競技会の隆盛によって，より多くの関心を集め，今まで以上に盛んに議論されるようになってきた。もちろんスポーツと政治という問題をめぐっては，これまでにも数多くの研究が積み重ねられてきた（中山 1988)。これらの研究を通じて，スポーツと政治の間には密接な関係があるという見解が提示される一方で，スポーツは本来非政治的なものであり，政治的に中立であるべきだという考えも広く信じられてきた。その理由として等々力は，スポーツの捉えられ方そのものをあげている。つまり，一般的にスポーツは，スポーツのプレー空間だけを指し，「政治，経済と言った日常的なことがらとは無関係な隔絶した非日常的な存在

*慶應義塾大学体育研究所専任講師　1) Assistant professor, Institute of Physical Education, Keio University

として位置づけられてきたのである」(中村他 1988 p. 217)。その語源が意味するように，人々が日常生活から離れて「disport＝気晴らし」するにスポーツが一役買っているという事実もこのような見方を支えてきたと思われる。

確かに人々がスポーツをプレーしている間は非日常的なプレー空間の中におり，現実世界から抜け出しているような感覚にとらわれるかも知れない。しかしスポーツのプレー空間が成立する背景には，政治，経済，社会といった現実の制度が存在するのである。例えば公共スポーツ施設を建設するにあったては，国家や地方自治体レベルでの政策や財政問題等が深く関わってくるし，私設のスポーツ施設を建設するにあたっても，行政諸機関等の許認可が必要となる。

多くの人々の注目を集めるオリンピックのような国際競技会では，その政治的な側面がより顕著となる。わが国でも1964年の東京オリンピック開催は公共事業を推進するための大義名分とされ，東名高速道路や首都高をはじめとする道路整備や，東海道新幹線建設事業のために多額の資金が投入された。当時の所得倍増計画を謳った池田内閣にとってオリンピックが景気拡大のための切り札となったといえよう[注1)]。人事面でも竹田恒徳 JOC 委員長，東龍太郎東京都知事らとともにオリンピック招致に尽力した田畑政治が，オリンピック担当大臣川島正次郎との確執により大会組織委員会事務総長のポストを辞任している（高杉 1992 pp. 387-440)。その結果，大会事業費が大幅に増額されたのである（中村他 1988 pp. 209-211)。

冷戦構造の中，1979年のソ連のアフガニスタン侵攻に対して抗議の意図を示すために1980年のモスクワ・オリンピック不参加を決定したことは，多くの人々にスポーツも政治とは無関係な存在ではないということを実感させた。本来正式なオリンピックへの参加・不参加の意思表示は，IOC から送られてきた招待状にたいして，各国 NOC が参加競技種目を通知するという形を取る。この際 IOC は，「オリンピック大会への参加か否かの返事は，NOC 自体が単独で自主的に決める専権事項であると『政治の介入』に『クギ』をさしている」（清川 1987 p. 12）にもかかわらず，日本政府は JOC に対する選手派遣補助金の打ち切りや，国家公務員選手の参加禁止等の措置を通じてあからさまな介入を行なった。

他にも，例えば1936年ベルリン・オリンピックでのナチスによる政治宣伝や，1968年メキシコ・オリンピックを舞台にした人種差別反対運動，1976年のモントリオール・オリンピックでのアパルトヘイト問題など，オリンピックがもはや政治を抜きにして語れない現実が多くの論者によって指摘されている（藤原 1984，池井 1983 & 1992，Redmond eds. 1986 pp. 136-199，Vinokur 1988)。たとえ戦時下であっても，大会期間中は休戦したという古代ギリシャ・オリンピアの伝統を復興させる形でよみがえった近代オリンピックは，国際的な「平和の祭典」として，スポーツと政治は無関係な状態であるべきだという考えを広めるうえで大きな役割を果たした。しかし，同時にスポーツが政治的に中立な存在ではあり得ないことを最も強く人々に知らしめる舞台のひとつになっていることは皮肉としか言いようがない。

「政治」の必要性

前節ではいくつかの具体例を挙げ，スポーツは政治から無関係な存在とはなりえないということを示した。しかし，「政治」とはそもそも何を意味するのであろうか。

1930年代から1940年代にかけて我が国の政治学者のあいだでは，政治の概念規定をめぐって論争が繰り広げられた。当時，京城帝国大学の戸沢鉄彦，東京帝国大学の蠟山政道，京都帝国大学の恒藤恭らは，イギリスの政治的多元論や新カント学派の科学方法論の影響をうけ，従来の国家や法の概念に密着した政治概念とは違う新しい政治の概念規定を試みた。例えば蠟山は政治を「秩序の組織化」と捉え，政治学の研究対象は「政治生活」や「政治行動」にあるとした（蠟山 1925)。これにより，彼らは当時法律学の下位分野とみなされることの多かった政治学を，個別科学として独立させることを図ったのである。一方，慶應義塾大学の潮田江次，東京帝国大学の矢部貞治，同志社大学の田畑忍らは，蠟山らの政治概念を「国家外現象」であるとして批判した。なかでも潮田は国家社会の維持改善に関連するあらゆる現象が政治現象であり，国家社会の維持改善という目的のための行為が政治であるとし，政治学が国家の科学であるという立場を最も鮮明に打ち出した（潮田 1944)。

この論争は10年近くにわたって我が国の政治学会を二分する大論争に発展したが，今日では不毛な概念論争であったと評価されることが多い。政治概念論争にあまりに多くのエネルギーが浪費され，現実政治を実証的に分析することが後回しにされたからである（堀江他編 1982 pp. 11-13，山川 1986 p. 2)。政治学の場合，その性格

は時代の要請によっても変化しうる。従って，どのような行為あるいは現象が政治なのか，政治学といかなる学問であるかを定義するうえでも，学的共通理解をなかなか得にくいのが現実である。今日にいたってもなお，政治学という一つの学問領域の中に，古代ギリシャ以来の「政治理論＝伝統的政治学」と，20世紀以降アメリカを中心に発展した「政治科学」が混在し，問題を複雑にしている。しかし，政治学が独立した学問領域として認められているということは，「政治的なもの」へのなんらかの共通理解があるといえるのではないだろうか。ここではあまり厳密な概念規定ではなく，経験的な研究を推進しうるような常識的な概念規定を試みることにする。

例えば，イーストンは政治システム論を提唱する中で，「政治的な性質をもった社会的行為の特徴は，その行為が，社会に対する諸価値の権威的な配分に関連している」と述べ，この種の配分に影響するすべての社会活動を理解しようとすること……が，政治学に……最小限の同質性と一体性を与える」と主張している（イーストン 1976 p. 141)。クリックは，政治を「一定の支配単位内の相異なる諸利害を，全共同体の福利と生存とにめいめいが重要な程度におうじて，権力に参加させつつ調停するところの活動」（クリック 1969 p. 10）と定義している。阿部もクリックの定義を念頭において，「政治とは，われわれの住む社会における紛争を解決し対立を調整しながら，社会の秩序を維持する人間の活動である」（阿部 1991 p. 1）と述べている[注2)]。

19世紀末以降，欧米諸国や我が国では工業化，都市化，教育水準の向上，マス・コミュニケーション等の発展を背景に，人々の政治意識が高まり，いわゆる大衆の政治参加が実現した。人々は自由に移動するようになり，コミュニティーへの帰属意識を失っていく。その結果，伝統的な文化や規範はかつてのような権威や拘束力を失い，人々は多様な個性を主張するようになったのである。このような状況で，人々の利害が鋭く対立した場合，何らかのかたちで対立を調整しなければならない。今日，対立を解決し社会全体の決定を下す基本的な制度として，経済領域では市場メカニズム，政治の領域では投票が採用されている。しかし経済領域では「市場の失敗」と呼ばれ，市場メカニズムでは解決できない問題が存在する。周知の通り，道路建設等公共財の適正な供給水準をめぐる問題は多くの議論を引き起こし，「政治的な」問題解決が図られることが多い。同様に政治領域でも投票が常に万能な解決策とはならないことが知られている。例えば，アローの「一般可能性定理」によれば，合理的な個人からなる社会で，各構成員が3個以上の選択肢から個人の自由な判断に基づいて，投票による民主的な社会的選択を行った場合，合理的な社会決定を作成することは不可能となる。言い換えれば，個人の自由な判断と，民主的な手続きは両立しえないのである（アロー 1977，ライカー 1991 pp. 135-162)。

「市場の失敗」やアローの「一般可能性定理」は，単純に個人の選択を集計するのとは違ったやり方で決定を下す方法が必要性であること物語っている。ここに政治の存在価値が見出されるのである。もし個人的選択と，社会的選択が両立しないことが明らかであるにも関わらず，何ら対策が講じられなければ，まさしくホッブスの描いたような「万人の万人に対する闘争状態」が出現しかねない[注3)]。このような状況を防ぐために，各個人の利害が鋭く対立する場合でも何らかの決定を下し，秩序ある社会を作り上げる営みこそが「政治」といえるであろう。

政治と権力

上記のような意味での「政治的紛争」を解決し，社会秩序を実現するための手段こそが「政治権力」である。古くから，政治権力が政治学の基本的な主題として位置づけられてきた理由もここにある[注4)]。例えば蠟山は，「政治権力は，人間生活の歴史的社会的現実という大海を航行する政治生活という船にとっては，それを動かすエンジンに当たる」（蠟山 1952 p. 128）と述べている。一方阿部は，権力が政治学の中心概念であることを「権力が政治学において占める位置は，……貨幣が経済学において占める位置に擬せられる」（阿部 1991 p. 6）と表現している。しかし，何故政治的紛争解決や，社会秩序を維持するうえで権力が必要とされるのであろうか。

ハーディンは「共有地の悲劇」と題した論文で，各個人が自己の利益を求めて合理的に行動すると，社会的には望ましくない状況に陥ってしまうということを論じ，公害問題等への警鐘を鳴らした（Hardin 1968)[注5)]。各個人の合理的な選択が社会的損失を招き，結果として，望ましくないと判断された選択肢を選んだ場合よりも各個人の効用が小さくなってしまうという「社会的ジレンマ」は，古くから「囚人のジレンマ」として知られてきた[注6)]。先に述べた公共財の供給問題等，社会的ジレンマと同種の問題は様々な領域で存在する。では社会的ジレンマをいかに解決すれば良いのか。

海野は，合理的選択理論の立場から，社会的ジレンマの解決策を，構造的要因の制御と個人的要因の制御に分けて説明している（海野 1991）。構造的要因の制御とは，選択の前提となる利得構造を変化させることによって，個人の利益と集団の利益を一致させる方向に導いていくやり方で，具体的には次の4つの方法が考えられる。

1) 選択的誘引や強制の導入：報償や罰則を設けることによって「協力行動」を促す。
2) 共有物の区画化や私有化を図る。
3) リーダーに権限を委譲する。
4) 成員の異質性（多様性）を活用する：問題への利害関心や保有資源の違いに応じて利得構造を調整する。

個人的要因の制御とは，行為者による状況認知や，価値基準を変えることを指し，次の4つの方法が挙げられる。

1) 状況に関する情報・知識を提供する：社会的ジレンマから引き起こされる社会的損失の大きさを知らせる。
2) 他者の行動に対する期待（予測）や他者に対する信頼を増大させる。
3) 集団凝集性や集団帰属意識を増大させる。
4) 意思決定を公表する。

社会的ジレンマ状況を放置すれば事態の悪化は避けられない。最悪の場合，全くの無秩序状態に陥ってしまうであろう。既にのべたように，この状況を避けるための営みが政治であり，そのための手段が権力である。

海野が挙げた社会的ジレンマの解決策の中には，既に権力への契機が含まれている[注7)]。例えば，個人の利害に反してもルール（法）を遵守するとか，リーダーによる決定に従うということは，何らかの権力関係が存在しているものと考えられる。また，公共の利益を優先させるような価値観を教育し内面化させるという行為も権力の行使といえるのである。このように，政治によって社会秩序を保つためには，権力の行使が不可欠である。では今日「権力」はどのように定義され，また理解されているのであろうか。

現代権力論

古くから，権力は，威嚇能力（＝強制力）や財力など，権力者が実際にもっている権力手段に由来すると考えられてきた。いわゆる「実体的概念」としての権力観である。しかし同じ権力手段を持っていたとしても，状況によって権力の効果は違ってくる。したがって，現代政治学では，権力を「関係概念」として捉えるほうが一般的である[注8)]。すなわち，権力とは権力者と被権力者との相互関係の中に発生するという考えかたである。例えばダールは「本来ならばBが行わないようなことをBに行わせる度合いに応じて，AはBに対して権力を持つ」（Dahl 1957 pp. 202–203）としている。他方ガルブレイズは，権力の行使とは，「ある人に，その選好をあきらめさせて他人のことを受け入れさせる」（ガルブレイズ 1984 p. 13）ことであるとしている。

関係概念としての権力観を前提に，1950年代から1970年代にかけて，現実社会の権力構造がどのようになっているかをめぐって激しい議論が繰り広げられた。いわゆるエリート論者と多元論者の対立である。ハンターやミルズ等は，基本的に少数の支配エリート集団によって政策決定の場が支配されているとした（Hunter 1953，ミルズ 1958）。一方，ダールやポルズビー等は，教育や地域開発等，争点に応じて，それぞれ別個のエリート集団によって決定がなされているという多元的エリート論を展開したのである（Dahl 1961，Polsby 1959 & 1960）。

権力構造に対する認識の違いはあるものの，両者とも顕在化した争点を分析の対象としている点では一致している。しかし，権力構造を分析するうえで，実際に議題となった争点についてのみ分析しても，権力の配分状況に関する結論はくだせない。問題が顕在化する前に握りつぶし，人々の関心が向かないようにすることも可能だからである。バカラック＆バラーツは，このように決定自体を回避することを「非決定（non-decision）」と呼び，潜在的次元での権力現象を問題とした（Bachrach & Baratz 1962）。そして，社会の支配的価値や，既存の政治手続き，ルール等が，現状維持を望む人々にとって無害な争点を設定するのに有利な働きをしている可能性を指摘し，ダールら多元論者が権力の一側面しか見ていないと指摘している（Bachrach & Baratz 1962 p. 952）。

以上の議論を踏まえ，ルークスは，顕在化した争点をめぐる多元主義者の権力観を「一次元的権力観」と呼んでいる。また，潜在的争点を顕在化させないようにするための非決定という次元を視野にいれたバカラック＆バラーツ等の権力観は，多元主義者の権力観より広い利害概念に立脚しているとして，「二次元的権力観」と呼んでいる（ルークス 1995）。

しかし，ルークスは「一次元的権力観」や「二次元的

権力観」では分析できない領域があるとして批判的検討を行う。なぜなら「一次元的権力観」や「二次元的権力観」では，顕在的であれ潜在的であれ，現実に紛争が存在する場合のみを分析対象としているからである。つまり，「現実の紛争は権力にとって必要不可欠なものだ，という想定が問題なのである。しかし，これでは権力の最も効果的で狡猾な使用法は，なによりもまずこの紛争の表面化を阻止することだ，という決定的に重大な点を見過ごすこと」（ルークス 1995 pp 38-39）になってしまう。ルークスのいう「権力の最も効果的で狡猾な使用法」とは，人間の「思考や欲望をとうして服従せしめること」（ルークス 1995 pp. 37）である。これは，ガルブレイズが「条件づけ権力」と称した権力行使の方法にほぼ対応している（ガルブレイズ 1984）。ルークスはこのような形での権力行使も分析対象に含めた権力概念を「三次元的権力観」と呼んでいる。

現代権力論とスポーツ研究

政治が社会の秩序をつくりあげる為の営みであるならば，それは人間生活の様々な場面に顔を覗かせることになり，スポーツも政治と全く無関係に存在することはできない。一方，権力は政治にとって必要不可欠の要素である。従って，先に述べたような権力概念を用いてスポーツと政治の関係を分析していけば，両者の関係の実態を明らかすることができると同時に，その問題点を政治学的な観点から議論していくことが可能となろう。

ところで，ルークスのいう三つの権力観に沿って考えるなら，利害の対立が前提となっている場合と，そうでない場合を分けたほうが議論しやすい。しかし現実には一次元的および二次元的権力が行使される際にも，それらを補強する形で三次元的権力が行使される。ここでは典型的な例として，モスクワ・オリンピック不参加という決定に至るまでの米国の政治過程を取りあげてみよう[注9)]。

周知のように，モスクワ・オリンピックのボイコットは，1979年12月末のソ連によるアフガニスタン侵攻が発端となった。ソ連のアフガニスタン侵攻に対し，カーター米大統領は翌年1月4日に軍事介入が続くのであれば，報復措置としてオリンピック不参加の可能性もあると示唆し，1月10日には正式にボイコットを提案した[注10)]。

アメリカのテレビ，新聞等のメディアは概ねカーター大統領の呼びかけに好意的な反応を示した。共和，民主両党もボイコットを支持し，1月24日には上・下院ともボイコットを決議した。大会参加を迫るIOCと，米国政界の狭間に立たされたUSOCは，選手間の意見の対立もあり，苦しい立場に立たされた。しかし，USOCは財源の大部分を政府の補助に依存しており，補助金支給停止や，民間企業からUSOCへの寄付停止措置等を示唆する政府側からの圧力に太刀打ちできる立場になかった。さらに重要なのは，モスクワ・オリンピックをめぐる問題が「アメリカ合衆国に対する忠誠，さらに自由と民主主義の理想を貫くか否かの問題として捉えられ始めた」（池井 1984 p. 88）ことである。このような状況下，USOCが最終的にボイコットを決議したのは4月13日になってからであった。

この政策形成過程で，オリンピック参加を望む選手やUSOCに対して，政府側から一次元的な意味での権力行使がなされたことは明白である。更に実際のアクターを特定して，より詳細に検討していけば，スポーツ政策をめぐる権力構造を明らかにすることもできよう。その際，オリンピック・ボイコットをめぐる問題が，何故，またどのように国家への忠誠等をめぐる問題とされていったかを明らかにすることが重要である。というのも，オリンピック・ボイコットをめぐる問題が国家への忠誠や，自由や民主主義をめぐる問題に意図的に変えられていったのであれば，三次元的権力が行使されたといえるからである[注11)]。ガルブレイズ流にいえば，「条件づけ権力」の行使によって，「威嚇権力」と「報酬権力」の行使の正当化が目論まれたということができよう[注12)]。

一次元的権力や二次元的権力が，紛争の存在を前提とした観測可能なものであるのに対して，三次元的権力は観察者の解釈によって明らかにされる。例えば，メディアや教育による社会化によって，人々の状況認知や価値基準が変えられていくプロセスでは，三次元的権力が行使されていると考えられる。実際，全体主義国家呼ばれる国々の支配者が強力な支配を続けられたのも，警察や軍隊といった暴力手段のほかに，メディアや教育機関によって組織的に情報操作を行いえたからである[注12)]。

しかし，人々が気付かないように，いわば隠然たる形で権力が行使される場合もある[注13)]。例えば，我が国でも国体開会式で日の丸掲揚，君が代斉唱が行われてきた。これがナショナル・アイデンティティーを高める儀式となっていることは，多くの論者によって指摘されている（加藤 2000，坂本 1989 pp. 286-323，田中 2000 pp. 22-25）。先に述べたように，スポーツは，政治と無関係の

存在であるという神話が存在するがゆえに，隠然たる権力行使をするうえで最適の場となりうる。なかでも，オリンピックをはじめとする国際競技会は，マス・メディアを通じて多くの人々の注目を集めるため，政治的メッセージを伝えるうえでこれ以上の場はない。また，競技結果が国家を単位とした勝敗として大きくクローズ・アップされるがゆえに，ナショナル・アイデンティティーを高めるための絶好の機会ともなるのである。

2001年9月11日の同時テロを受け，厳戒態勢の下で開催されたソルトレーク・オリンピックでは，テロ攻撃を受けた貿易センタービルの破れた星条旗が開会式に登場するなど，米国民の愛国心を高揚させるような演出が目立った[注15)]。ナショナル・アイデンティティーは，共通の歴史や文化の記憶によって高められる。オリンピック憲章に定められた開会宣言の形式を逸脱して，愛国心に訴えかけるような内容を付け加えたブッシュ大統領の開会宣言や，その他の愛国的演出の背景には，同時多発テロを米国民の共通の記憶にすることによってナショナル・アイデンティティーを高め，同時に政権運営に対する支持を集めるという意図があったとも考えられよう。

む す び

本稿では，政治とは，多様な利害を持つ人々の間に生じる紛争を解決し，社会秩序を維持するための営みであるという前提に立ち，政治にとって権力の行使が不可欠であることを論じた。

次に，権力構造は三つの次元で観察されるというルークスの権力論をもとに，スポーツに関わる政策形成過程での権力行使や，スポーツを通じた権力行使の実態についての具体例を挙げた。ここでは特に，オリンピックをはじめとするスポーツ・イベントが，人々に意識されない形の権力，つまり三次元的権力を行使するうえで格好の場を提供していることを指摘しておきたい。

そこで問題となるのは，スポーツに政治的要素が入り込んでいる現状をどう判断するかということである。我が国では，政治とスポーツは無関係であるべきだという前提に立って，政治のスポーツへの介入は批判的に論じられることが多い。しかし同時に，オリンピックをはじめとする国際競技会で日本人選手が活躍できるように，国が中心となって強化を図るべきだというような考えも主張される。

政治を社会の秩序をつくりあげるための営みと考えた場合，スポーツが政治と無関係な存在でありえないことは明らかである。従って，政治とスポーツの望ましい関係を築き上げていくためには，政治学を援用した議論を積み重ねていくことも重要である。本稿ではそのための準備的な作業として，政治学における最も基本的な概念枠組のひとつである「権力」概念を，スポーツと政治の関係の分析に適用しようと試みた。今後，「政治科学」の分析枠組みや，「政治理論」のなかで論じられてきた価値基準なども念頭に議論を展開していけば，より実りのある議論が可能となるであろう。

注

注1）スポーツ・イベントに合わせた最近の公共事業の例としては，長野オリンピックの際の長野新幹線や，ワールドカップ・サッカー開催のためのサッカー場などが挙げられる。このように，スポーツは公共事業の大義名分とされるのである（五十嵐・小川 2002 pp. 117-118）。

注2）「政治」の定義をめぐるより詳細な議論については，根岸（1990）を参照。

注3）ホッブスは当時の内乱の時代にあって国内の安定と平和を維持するためには，国家に対して無制限の権力が与えられるべきだとし，絶対主義を擁護するために『リヴァイアサン〈国家論〉』を著わした。この中でホッブスは，人間は生来利己的かつ感情的であるがゆえに，自然状態においては「万人の万人に対する闘争状態」が支配するとの前提に立ち，この闘争状態から脱却するために人々は国家に自己の権利を譲渡するのだと論じた。（ホッブス 1966，フォルレンダー 1978 pp. 84-92）。

注4）政治学の起源は，紀元前4，5世紀のギリシャ，中国の思想家たちにまでさかのぼることができる。（山川 1986 p. 7）。例えば政治哲学を確立したとされるプラトンは，理想的な国家を達成するには政治権力と哲学が一緒になること，つまり哲人王の出現が必要であると説いた（プラトン 1978，コイル 1972 p. 163，中野 1967 pp. 148-9）。またアリストテレスは「さまざまの社会集団が支配権力にいかに参加するかという，一種の階級理論，一種の社会集団の理論を背景に」（福田 1985 p. 45），「公共の利益（福利）をあくまで考える国制こそは，まさしく絶対的な正義の基準にかなった正しい国制」だと論じている（アリストテレス 1979 p. 92）。
このように，既にこの時代から権力に関する考察は政治学の中心的課題のひとつであり，以後，殆どすべての政治学者は，政治的関係や政治の本質が権力，支配，権威を伴った諸関係の中に見出されると考えてきた（Dahl 1984 p. 9）。

注5）但し，資源が無限に存在するのであれば社会的ジレンマは発生しない。市場のような自発的秩序の形成が期待できるからである。なお，注3）で述べたホッブスの論点の中に，今日的な社会的ジレンマへの問題意識が見られることに注意したい。

注6）「囚人のジレンマ」については，Luce & Raiffa pp. 94-113 を参照。

注7）ここでは「公共善」を実現する手段としての権力という側面のみ強調している。しかし，現実には権力が常に「公共善」を達成するために行使される保証はない。

注8）但し，権力概念について共通理解があるわけではない。現実には「権力概念の乱立」とも言うべき事態が生じている。現代権力論の詳細は星野（2000），盛山（2000）pp. 1-23 を参照。
因みに政治学上，最も早く権力の概念を定義づけようと試みたのはホッブスで，個人の権力（＝力）を将来の目的を達成するために現在持ち合わせている方法と定義している（ホッブス 1966 pp. 58-61，小川 1988 pp. 39-49）。

注9）モスクワ・オリンピックへの参加・不参加問題をめぐる政治過程については，既に多くの文献で言及されている。詳しくは，池井（1983），藤原（1984）pp. 179-245，Hill（1992）pp. 120-155 を参照。

注10）ソ連のアフガニスタン侵攻への対抗措置としてオリンピックをボイコットするという考えは，1980年1月1日に開催された NATO 緊急理事会で西ドイツ代表ポールズによって言及された。なお，ソ連のアフガニスタン侵攻以前にも，ソ連国内の人権問題を理由にボイコットすべきだという議論があった。

注11）ここでは便宜上，三次元的権力観の観測対象となる権力を三次元的権力とした。一次元的権力，二次元的権力という言葉も同様の意味あいで用いている。

注12）言い替えれば，争点が，アメリカ国民としての国家への帰属意識の問題にすり替えられたのである。尚，ヨーロッパのような共通の歴史や民族，文化，言語などを背景に国家形成がなされていない米国では，自由や民主主義といった普遍的な理念によって社会の統合が図られてきたといえる（藤原 2002 pp. 25-27，紀平 2002）。

注13）全体主義体制を他と識別する特徴としては，1）公認のイデオロギー，2）通常独裁者に率いられた単一政党，3）秘密警察，4）メディアの統制，5）武器の統制，6）経済の統制，の六点が挙げられる（Friedlich & Brzezinski 1965 p. 126，シャピーロ 1977 pp. 19-20）。

注14）ここで取りあげるのは，権力行使者が意識的に権力行使をしていると思われる例である。スポーツを通じて文化的ルールを伝達するといった社会化の過程は，権力を行使している者も，またそれに従っている者も権力の存在を意識していないことが少なくない。社会秩序の形成過程を分析するうえでは興味深いテーマであるが，これらは社会学的な分析の対象であると考え，今回は考察の対象外とした。

注15）朝日新聞2002年2月10日

文　献

阿部斉（1991）概説 現代政治の理論．東京大学出版会

アリストテレス著，田中美知太郎他訳（1979）政治学．田中美知太郎編 アリストテレス，pp. 所収．中央公論社

K. アロー著，長名寛明訳（1977）社会的選択と個人的評価．日本経済新聞社

Bacharach, Peter & Baratz, Morton S.（1962）Two Faces of Power. *American Political Science Review* 36（4）: 947-952

B. クリック著，前田康博訳（1969）政治の弁証．岩波書店

Dahl, Robert A.（1957）The Concept of Power. *Behavioral Science* 2（3）: 201-215

－（1961）*Who Governs?: Democracy and Power in an American City.* Yale University Press

－（1984）*Modern Political Analysis*（4th. Edition）. Prentice-Hall

D. イーストン著，山川雄巳訳（1976）政治体系―政治学の状態への探求―．ぺりかん社

Friedlich, Carl J. & Brzezinski, Zbignew K.（1065）*Totalitarian Dictatorship.* Praeger

藤原健固（1984）国際政治とオリンピック．道和書院

藤原帰一（2002）デモクラシーの帝国―アメリカ・戦争・現代世界―．岩波新書

福田歓一（1985）政治学史．東京大学出版会

J. K. ガルブレイズ著 山本七平訳（1984）権力の解剖．日本経済新聞社

Hardin, Garrett（1968）The Tragedy of Commons. *Science* 162: 1243-1248

Hill, Christopher R.（1992）*Olympic Politics.* Manchester University Press

ホッブス著，水田洋・田中浩訳（1966）リヴァイアサン〈国家論〉．河出書房

堀江湛，岡沢憲芙編（1982）現代政治学．法学書院

星野智（2000）現代権力論の構図．情況出版

Hunter, Floyd（1953）*Community Power Structure: A Study of Decision Makers.* The University of North Carolina Press

五十嵐敬喜，小川明雄著（2002）図解 公共事業のウラもオモテもわかる．東洋経済新報社

池井優（1983）モスクワオリンピック，ボイコットの政治過程．慶應義塾創立125年記念論文集 法学部政治学関係: 77-100

－（1992）スポーツの政治的利用．慶應義塾大学 法学研究 65（2）: 9-31

加藤大仁（2000）スポーツとナショナル・アイデンティティー―沖縄海邦国体「焼き捨てられた日の丸」事件を手掛かりに―．慶應義塾大学 体育研究所紀要 40（1）: 31-38

紀平英作（2002）国民国家と帝国のはざま―展開する二十世紀アメリカ合衆国国家―．木村靖二他編 現代国家の正統性と危機．山川出版社: 16-52

清川正二（1987）スポーツと政治―オリンピックとボイコット問題の視点―．ベースボール・マガジン社

A. コイル著，川田殖訳（1972）プラトン．みすず書房

Luce, R. Duncan & Raiffa, Howard（1957）*Games & Decisions: Introduction and Critical Survey.* Dover

S. ルークス著，中島吉弘訳（1995）現代権力論批判．未来社

C. W. ミルズ著，鵜飼信成，綿貫譲治訳（1958）パワー・エリート（上・下）．東京大学出版会

中村敏男，出原泰明，等々力賢治著（1988）現代スポーツ論―スポーツの時代をどうつくるか―．大修館書店

中野幸次（1967）プラトン．清水書院

中山正吉（1988）「スポーツと政治」研究の検討．体育学研究 33（2）: 111-121

根岸毅（1990）政治学と国家．慶應通信

小川晃一（1988）政治権力と権威．木鐸社

プラトン著，田中美知太郎他訳（1978）国家．田中美知太郎

編 プラトンⅡ. 中央公論社: 47-402
Polsby, Nelson W. (1959) Three Problems in the Analysis of American Power. *American Sociological Review* 24 (6): 796-803
— (1960) How to Study Community Power: The Pluralist Alternative. *Journal of Politics* 22 (3): 474-484
Redmond, Gerald eds. (1987) *Sport & Politics.* Human Kinetics
W. ライカー著, 森脇俊雅訳 (1991) 民主的決定の政治学—リベラリズムとポピュリズム—. 芦書房
蠟山政道 (1925) 政治学の任務と対象. 厳松堂書店
— (1952) 政治学原理. 岩波書店
坂本孝治郎 (1989) 象徴天皇制へのパフォーマンス—昭和期の天皇行幸の変遷—. 山川出版社
盛山和夫 (2000) 社会科学の理論とモデル 3 権力. 東京大学出版会
L. シャピーロ著 河合秀和訳 (1977) 全体主義. 福村出版
高杉良 (1992) 祖国へ, 熱き心を—東京にオリンピックを呼んだ男—. 講談社文庫
田中伸尚 (2000) 日の丸・君が代の戦後史. 岩波新書
海野道郎 (1991) 社会的ジレンマ研究の射程. 盛山和夫, 海野道郎編 秩序問題と社会的ジレンマ. ハーベスト社: 137-165
潮田江次 (1944) 政治の概念. 慶應出版社
Vinokur, Martin Barry (1988) *More than a Game: Sports and Politics.* Greenwood
K. フォルレンダー著 宮田光雄監訳 (1978) マキャヴェリからレーニンまで—近代の国家＝社会理論—. 創文社
山川雄巳 (1986) 政治学概論. 有斐閣